

社会福祉法人コイノニア協会

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	586,381,500	223,177,463	363,204,037	流動負債	446,274,285	66,906,661	379,368,624
現金預金	191,005,574	135,659,199	55,346,375	短期運営資金借入金		0	0
有価証券		0	0	事業未払金	21,897,623	19,608,857	2,288,766
事業未収金	18,503,514	86,879,189	-68,375,675	その他の未払金	371,436,000	0	371,436,000
未収金	48,668,480	0	48,668,480	支払手形		0	0
未収補助金	327,241,000	0	327,241,000	役員等短期借入金		0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	10,538,000	6,480,000	4,058,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金		0	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務		0	0
立替金	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金		0	0
前払金	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金		0	0
前払費用	907,749	604,247	303,502	未払費用		0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	預り金	1,050	140,564	-139,514
短期貸付金	0	0	0	職員預り金	2,879,946	2,279,240	600,706
仮払金	0	0	0	前受金		0	0
その他の流動資産	55,183	34,828	20,355	前受収益		0	0
徴収不能引当金	0	0	0	仮受金		0	0
				賞与引当金	39,521,666	38,397,000	1,124,666
				その他の流動負債		0	0
固定資産	1,707,957,701	1,317,929,981	390,027,720	固定負債	156,639,870	107,203,854	49,436,016
基本財産	711,735,424	682,400,370	29,335,054	設備資金借入金	111,902,000	62,440,000	49,462,000
土地	128,114,009	72,522,196	55,591,813	長期運営資金借入金		0	0
建物	583,621,415	609,878,174	-26,256,759	リース債務		0	0
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金		0	0
投資有価証券	0	0	0	退職給付引当金	44,737,870	44,763,854	-25,984
その他の固定資産	996,222,277	635,529,611	360,692,666	長期未払金		0	0
土地		0	0	長期預り金		0	0
建物	518,236,010	15,843,168	502,392,842	その他の固定負債		0	0
構築物	2,551,908	2,306,568	245,340	負債の部合計	602,914,155	174,109,515	428,804,640
機械及び装置		0	0				
車輦運搬具	11,300,796	8,849,258	2,451,538	純資産の部			
器具及び備品	21,352,131	11,529,131	9,823,000	基本金	251,476,221	251,476,221	0
建設仮勘定		4,590,000	-4,590,000	国庫補助金等特別積立金	704,542,513	401,163,389	303,379,124
有形リース資産		0	0	その他の積立金	397,393,105	551,310,207	-153,917,102
権利	509,992	472,161	37,831	人件費積立金	218,390,000	223,790,000	-5,400,000
ソフトウェア		100,800	-100,800	修繕積立金		0	0
無形リース資産		0	0	備品等購入積立金		0	0
投資有価証券	0	0	0	施設整備等積立金	111,055,200	248,000,000	-136,944,800
長期貸付金	0	0	0	保育所施設・設備整備積立金	67,507,000	74,500,000	-6,993,000
退職給付引当資産	44,737,870	44,763,854	-25,984	建設積立金		4,590,000	-4,590,000
長期預り金積立資産		0	0	その他の積立金	440,905	430,207	10,698
措置施設経越特定資産	221,055,200	358,000,000	-136,944,800	次期経越活動増減差額	338,013,207	163,048,112	174,965,095
保育所経越積立資産	108,390,000	113,790,000	-5,400,000	(うち当期活動増減差額)	21,047,993	51,958,642	-30,910,649
保育所施設・設備整備積立資産	67,507,000	74,500,000	-6,993,000				
差入保証金	270,000	270,000	0	純資産の部合計	1,691,425,046	1,366,997,929	324,427,117
長期前払費用	238,440	482,151	-243,711	負債及び純資産の部合計	2,294,339,201	1,541,107,444	753,231,757
リサイクル預託金	72,930	32,520	40,410				
その他の固定資産	0	0	0				
資産の部合計	2,294,339,201	1,541,107,444	753,231,757				

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

◇有形固定資産（建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品）一定額法

・残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の10%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額(1円)まで償却している。

◇無形固定資産（権利、ソフトウェア）一定額法

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

◇リース資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

◇退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業において計算された年度末の事業主拠出金累計額を、退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

◇賞与引当金

決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるために、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

◇徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性があるものを個別に判断し、計上している。

※当年度は該当なし

3. 重要な会計方針の変更

【新たな会計基準の採用】

従前の会計処理方法は、「社会福祉法人会計基準の制定について」(平成23年7月27日 雇児発0727第1号・社援発0727第1号・老発0727第1号)によるものであったが、「社会福祉法人会計基準」(平成28年3月31日 厚生労働省令第79号)が示されたことに伴い当年度より移行している。

4. 法人で採用する退職給付制度

採用する退職給付金制度は以下のとおりである。

①独立行政法人福祉医療機構が実施する「社会福祉施設職員等退職手当共済法」に基づく退職共済制度

②社会福祉法人愛媛県社会福祉協議会が実施する「愛媛県民間社会福祉事業従事者退職共済支援事業」のよる退職金制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)
※当法人では、社会福祉事業しか実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)
※当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 法人本部拠点 (社会福祉事業)
 - イ 松山信望愛の家拠点 (社会福祉事業)
 - ウ あすなろ学園拠点 (社会福祉事業)
 - エ 松山乳児院拠点 (社会福祉事業)
 - オ コイノニア保育園拠点 (社会福祉事業)
 - カ 夜間保育所ふくろうの家拠点 (社会福祉事業)

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	72,522,196	55,591,813	0	128,114,009
建物	609,878,174	0	26,256,759	583,621,415
合 計	682,400,370	55,591,813	26,256,759	711,735,424

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

◇担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	7,605,708円
建物 (基本財産)	486,642,734円
	計494,248,442円

◇担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	122,440,000円
------------------------	--------------

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	887,693,048	304,071,633	583,621,415
建物	564,769,159	46,533,149	518,236,010
構築物	5,498,315	2,946,407	2,551,908
車輛運搬具	37,075,512	25,774,716	11,300,796
器具備品	88,529,860	67,177,729	21,352,131
権利	912,550	402,558	509,992
ソフトウェア	1,684,725	1,684,725	0
合 計	1,586,163,169	448,590,917	1,137,572,252

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし